

# 平成11年3月期 連結決算短信



平成11年4月26日

会社名 株式会社 クレスコ  
 コ・ド番号 4674  
 本社所在地 東京都港区三田三丁目1番12号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 波多腰茂

登録銘柄

TEL(03)5445-5011

連結決算取締役会開催日 平成11年4月26日

当連結会計年度は連結初年度であるため、前連結会計年度との対比をしております。

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	対前期増減率	前	対前期増減率	前	対前期増減率	前
		百万円		百万円		百万円
11年3月期	(-)	7,813	(-)	723	(-)	730
10年3月期	(-)	-	(-)	-	(-)	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	対前期増減率	前	円	円	%	%	%
		百万円	円	円	%	%	%
11年3月期	(-)	285	67.19	67.10	9.6	14.4	9.3
10年3月期	(-)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)

2. 株主資本当期純利益率算定における株主資本及び総資本経常利益率算定における総資本の値は、連結初年度のため、当連結会計年度末の値を用いております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
11年3月期	5,087	2,988	58.7	702.41
10年3月期	-	-	-	-

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社(会社名 芝ソフトウェア株式会社)  
 非連結子会社数 - 社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 - 社)  
 関連会社数 - 社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 - 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 持分法(新規) - 社  
 (除外) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法 無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	9,500	1,025	543

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 127円 62銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 126円 92銭

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
7,716 (25.3)	750 (36.0)	765 (30.4)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円	円	百万円	百万円
321 (23.8)	75.49	75.39	5,069	3,025

## ・当期及び次期の業績の概況

### (1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2年続きの経済成長率のマイナス成長は避けられない厳しい状況下で推移いたしました。しかしながら政府の景気回復に掛けた強い意気込みのもとに実施されつつある政策の効果もあってか、政府の月例経済報告によれば秋口には「変化の胎動」が見られ、年度末には「下げ止まりつつある状況」との認識がなされ、その結果株価も上昇しやや明るさが見えてまいりました。

このような状況下で、日本企業の抱える過剰雇用、過剰設備、過剰債務は今後民需主導の回復力のプレキとなり、今後も順調な回復を期待しにくい厳しい経済環境を覚悟しなくてはならないものと考えております。

このような経済環境にありながら情報サービス産業界は一部の分野によっては若干の陰りは感じられるものの、概ね堅調に推移いたしました。特に受注ソフトウェア分野につきましては社会のITとコンピュータ関連技術の発達とあいまって、金融、通信、公共関連分野などを中心に大規模のシステム開発が続いており、通産省発表の「特定サービス産業動態統計」によりましても、情報サービスの売上高は前年同月比プラスの状況が続いております。

このような背景には、「コンピュータ西暦2000年問題」を抱えた企業の情報システムに対する投資もあると思われまます。

当社は平成10年9月にコンピュータおよび周辺機器の販売を含めた総合的なサービスの拡充を目的とし「芝ソフトウェア株式会社」を設立しました。

当連結会計年度における当社グループの営業の成果につきましては、主力のソフトウェア開発分野につきましては、従来からの主要販売先である銀行、通信、生命保険、公共などの分野を中心に受注を伸ばしました。特に、銀行業務の効率化を狙った「ハイパー・エントリ・システム」は、展示ルームの設置など従来と異なる販売方法により、エンドユーザーとのチャネル開拓を進めることが出来ました。

次にマイコンシステム開発業務は引き続き受注の増加となりました。またパッケージソフトウェアおよびシステム機器販売につきましては、ネットワーク関連製品を中心に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高78億13百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益につきましては、2億85百万円となりました。

### (2) 次連結会計年度の業績の概況

今後につきましては、多くの課題を抱えるわが国経済は大幅な成長を見込むのは困難であります。産業界では規制緩和・構造改革などの言葉で現される変革が実行されてくると考えております。それは情報技術の進歩とあいまって情報システムの大きな開発需要となって現れてくると思います。

しかしながら、順風のソフトウェア業界も技術の発達スピードは早く、これに対応出来ない企業の淘汰は進み、企業間競争は更に激しさを増すものと予想しております。

このような状況の下、主力のソフトウェア開発分野・マイコンシステム開発分野に加え、販売業務においても銀行業務の効率化を狙った「ハイパー・エントリ・システム」を中心に、子会社との効率的な販売体制により業務の拡大・収益の向上を図ってまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高95億円、経常利益10億25百万円、当期純利益5億43百万円を予定しております。

・連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		連結会計年度 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%	(負債の部)		%
流動資産	3,855,874	75.8	流動負債	1,953,539	38.4
現金及び預金	788,458		買掛金	966,041	
受取手形及び売掛金	2,418,383		短期借入金	300,372	
有価証券	231,908		未払金	97,042	
たな卸資産	358,178		未払法人税等	237,085	
前払費用	59,642		未払事業所得税	7,436	
その他	10,859		未払消費税等	53,541	
貸倒引当金	11,557		賞与引当金	251,905	
			その他	40,114	
固定資産	1,231,565	24.2	固定負債	145,301	2.9
有形固定資産	391,907	7.7	退職給与引当金	75,386	
建物	93,995		役員退職慰労引当金	69,665	
工具器具備品	212,933		その他	250	
土地	84,979				
無形固定資産	31,173	0.6	負債合計	2,098,840	41.3
営業権	22,400		(資本の部)		
その他	8,773		資本金	771,475	15.1
投資等	808,484	15.9	資本準備金	1,255,252	24.7
投資有価証券	121,330		連結剰余金	963,526	18.9
長期前払費用	41,806		自己株式	1,655	0.0
敷金保証金	289,507				
会員権	173,327		資本合計	2,988,599	58.7
保険積立金	82,263				
商品投資信託	100,000		負債・資本合計	5,087,439	100.0
その他	250				
資産合計	5,087,439	100.0			

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比
売 上 高	7,813,949	100.0
売 上 原 価	6,380,704	81.7
売 上 総 利 益	1,433,244	18.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	710,235	9.0
営 業 利 益	723,008	9.3
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,355	
そ の 他	23,481	
計	26,837	0.3
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,188	
そ の 他	14,468	
計	19,656	0.3
経 常 利 益	730,190	9.3
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,260	
計	3,260	0.0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,082	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	21,628	
そ の 他	12,994	
計	35,705	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	697,744	8.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411,942	5.2
当 期 純 利 益	285,801	3.7

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	757,472	
利 益 準 備 金 期 首 残 高	36,790	794,262
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	97,537	
役 員 賞 与	19,000	116,537
当 期 純 利 益		285,801
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		963,526

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社数 1社 芝ソフトウェア株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法  
その他の有価証券……………移動平均法による原価法  
たな卸資産  
商品・仕掛品……………個別法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によ  
ております。  
無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法  
長期前払費用……………法人税法の規定に基づく定額法
  - (3) 繰延資産の処理方法  
新株発行費……………支払時に全額費用として処理しております。
  - (4) 重要な引当金計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定によ  
る限度額（実績繰入率）に加えて、個別の債権について回  
収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法に  
よる支給見積額の当期負担額を計上しております。  
退職給与引当金……………従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期  
末要支給額の40%相当額を計上しております  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要  
支給額の100%を計上しております。  
当期においては当期発生額13,775千円は、販売費及び一般  
管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額  
21,628千円は、特別損失に計上しております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以  
外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取  
引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
  - (6) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用して  
おります。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項  
親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。
6. 未実現損益の消去に関する事項  
連結会社相互間の未実現損益は、その全額を消去し親会社負担としております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項  
在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 288,700千円

(2)自己株式の数 697株

(リ - ス取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引 未経過リ - ス料期末残高相当額	1年以内 5,234千円 1年超 1,787千円 計 7,022千円
--	--

支払リ - ス料 6,307千円

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サ - ビス事業」、「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サ - ビス事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。